

名古屋工業大学 教育研究活動報告会

2020年3月19日

【お知らせ】

3月19日開催予定でありました上記報告会について、新型コロナウイルスの影響に伴い、開催を延期することを決定いたしました。

これに伴い、当日説明予定でありましたプレゼンテーション資料を公開いたします。

引き続き、本学へのより一層のご理解・ご支援賜りますようお願い申し上げます。

名古屋工業大学



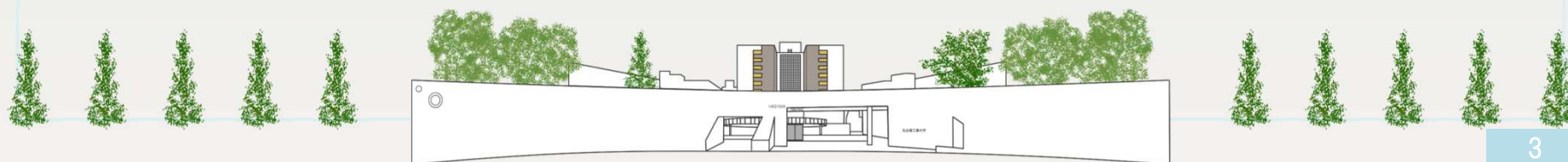
本日の内容

- 大学改革・教育研究活動報告
- 業務・決算報告
 1. 業務実績評価結果
 2. 予算
 3. 2018年度財務状況
- 質疑応答





大学改革・教育研究活動報告





名古屋工業大学のビジョン — 中京地域産業界との融合 —

名古屋工業大学の「ビジョン」と「ビジョン」実現のための「3つの戦略」

中京地域産業界との融合

全国立大学に先駆けて設置した「産学官教育連携会議」の声を踏まえ、地域の期待に応える工学人材を育成・輩出して地域産業界の国際競争力強化や持続的な発展に貢献する。一方、研究面では、化学・材料及び情報科学分野の世界トップレベルの研究実績を活かして、これらが直結するエネルギー、ヘルスケア等の産業分野におけるイノベーション創出に貢献する。

「実践的工学エリート」育成

戦略1 名工大版理工系人材育成戦略の推進

～地域の要請を反映したグローバル教育とイノベティブ人材の育成～

中京地域産業界が求める新たな人材育成を進めるため、組織改組及び創造工学教育センターによる教育改革の推進、海外インターンシップ、産学連携によるイノベティブインターンシップの構築を推進。

✓ 中京地域産業界との融合により、新たな人材を育成

- ・学部・大学院を再編（学問分野や地域産業界からの要請を踏まえ、一貫した教育体系を確立）
- ・6年一貫「創造工学教育課程」を設置
- ・創造工学教育推進センターによる産学連携教育、国際連携教育を推進

✓ 産学官連携による共学プログラムを構築

- ・産学官の人材が総合的かつ相補的に教育しあう、新たな実践的教育の場を具現化

✓ 高大接続入試改革の先進的な取組を実施

- ・「創造工学教育課程」の入学選抜方法を基に、多面的・総合的な評価手法を確立

「工学のイノベーションハブ」構築

戦略2 研究機能強化による

先進的・独自の研究拠点の構築

～地域産業界のニーズにこたえる研究のグローバル化とイノベーションの創出～

中京地域産業界が求めるイノベーション創出に繋がる実践的研究を一層推進するため、化学関連分野及び情報科学関連分野などの世界トップレベルの先進的研究を組織的・横断的並びに国際的に推進。

✓ フロンティア研究院による

化学・材料科学及び情報科学の強化

- ・研究ユニット招致（材料科学、情報分野を招致）
- ・化学・材料、情報分野を両輪に、全学研究分野を融合

✓ 若手研究者在外研究制度の充実

✓ プロジェクト研究の推進

- ・世界レベルの独自の学術研究を、独自の視点と豊かな発想に基づき実施
- ・実践的研究の実施により、大学発の新技術の創生を促進

✓ 産業界との連携強化

- ・産学官金連携機構を中心に、共同研究及び大型研究設備の共同利用を推進

ガバナンス強化・マネジメント改革

戦略3 学長のリーダーシップによる

学内ガバナンスの強化

～地域産業界が望むイノベーションリーダーの育成と組織・環境整備～

中京地域産業界が望むイノベーションリーダーの育成を、根拠から支えるための組織・教育研究環境の整備について、学長の強力なリーダーシップにより実行。

✓ 中京地域産業界の

国際競争力強化のための組織改組

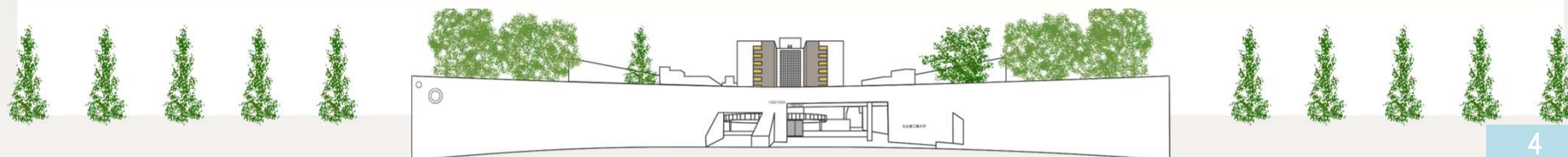
- ・地域産業界の求める人材養成のため、博士後期課程の再編を実施

✓ イノベーション・リーダー育成のための体制整備

- ・教員組織を整備し、グローバル教育研究改革を実行

✓ ダイバーシティ環境の整備

- ・多様な人材が協働するキャンパスをめざし、国際的なダイバーシティ環境の整備を推進





名古屋工業大学の学生数、役員及び教職員数

(2019年5月1日現在)

学生数

工学部 (第一部)	工学部 (第二部)	大学院工学研究科 博士前期課程	大学院工学研究科 博士後期課程	合 計
3,983人	115人	1,501人	189人	5,788人

役員数

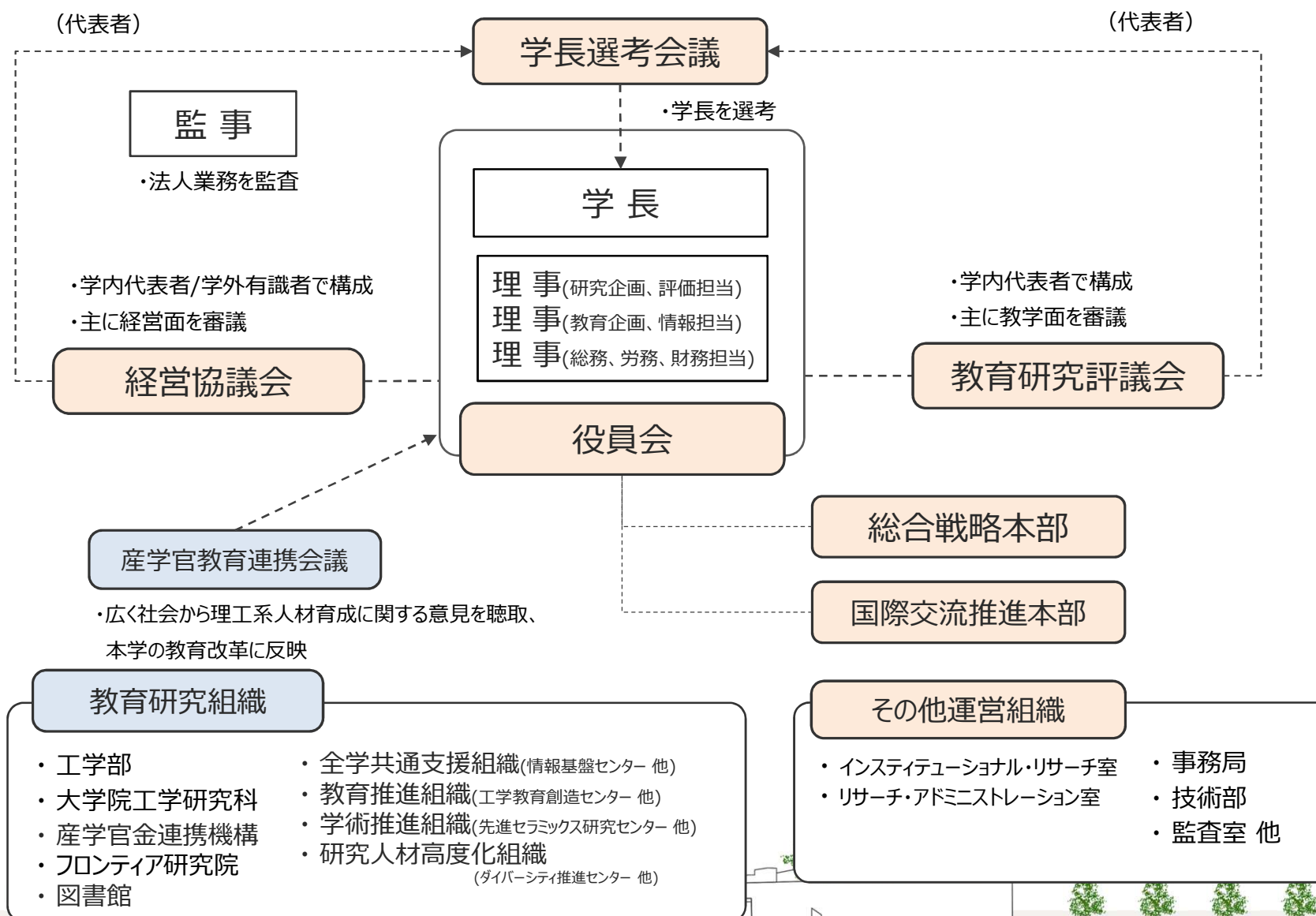
学 長	理 事	監 事	合 計
1人	3人	2人	6人

教職員数

教 員	事務職員	技術系職員	医療職員	合 計
343人	123人	49人	2人	517人

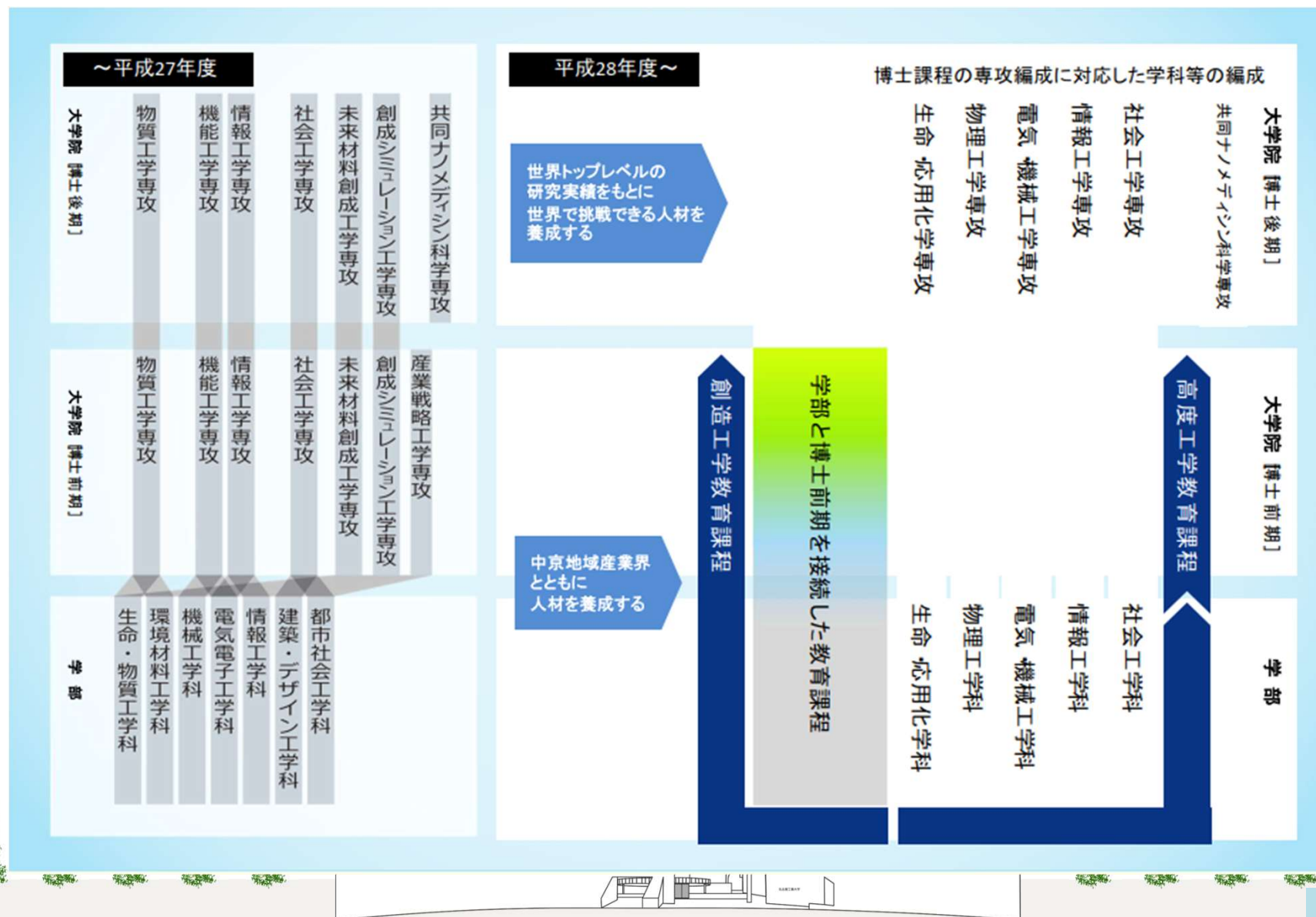


運営組織・ガバナンス体制



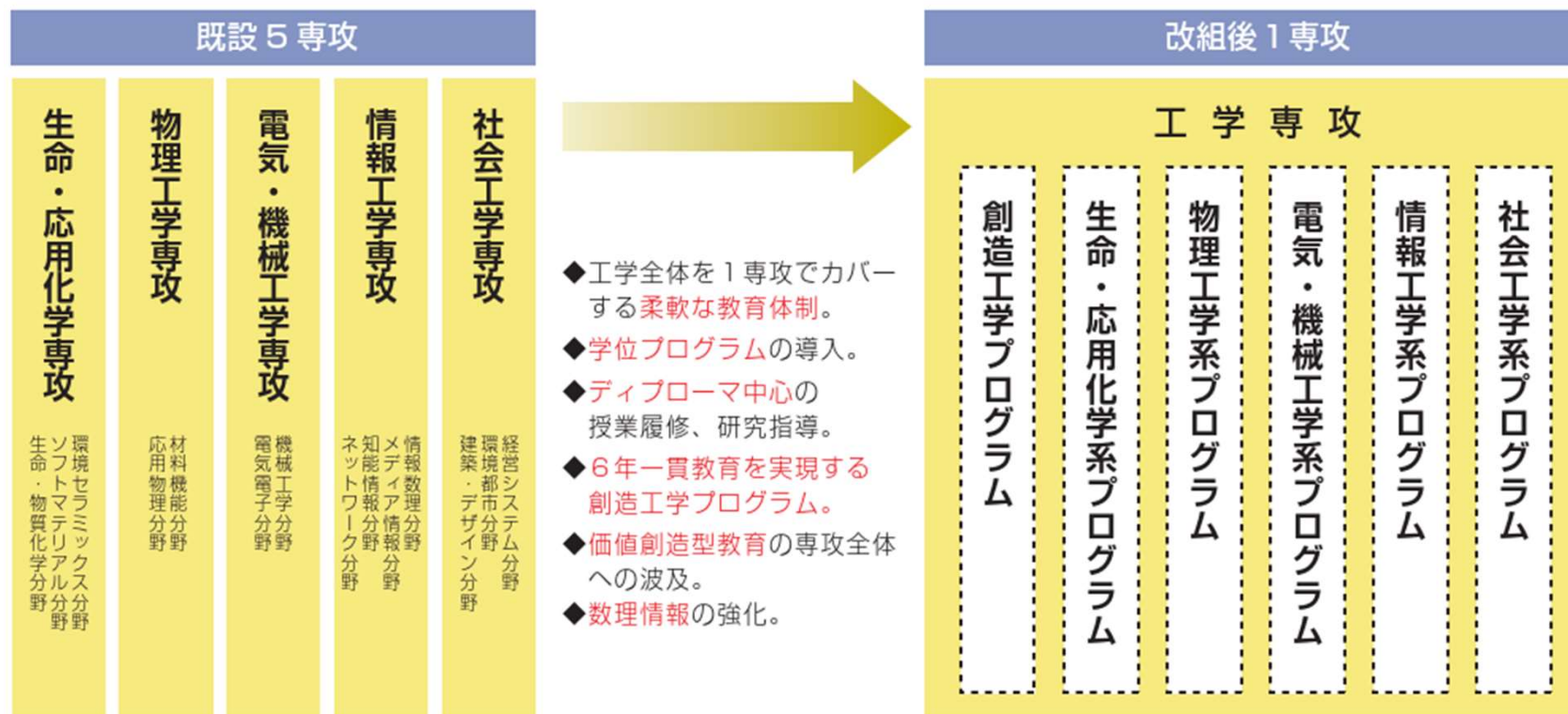


教育組織改革の実施 — 2016年度改組の概略図 —



教育組織改革の実施 — 博士前期課程の改革構想 2020年4月 —

- ・ 5 専攻を 1 専攻に集約学位プログラムへ移行
⇒ 工学全体にわたる学修・研究指導を受けられる体制を構築
- ・ 産業界と連携、数理情報分野の教育など、カリキュラムを強化
- ・ 創造工学教育課程(1～4年)に接続する「創造工学プログラム」を開設





名古屋工業大学・ウーロンゴン大学 国際連携情報専攻の開設

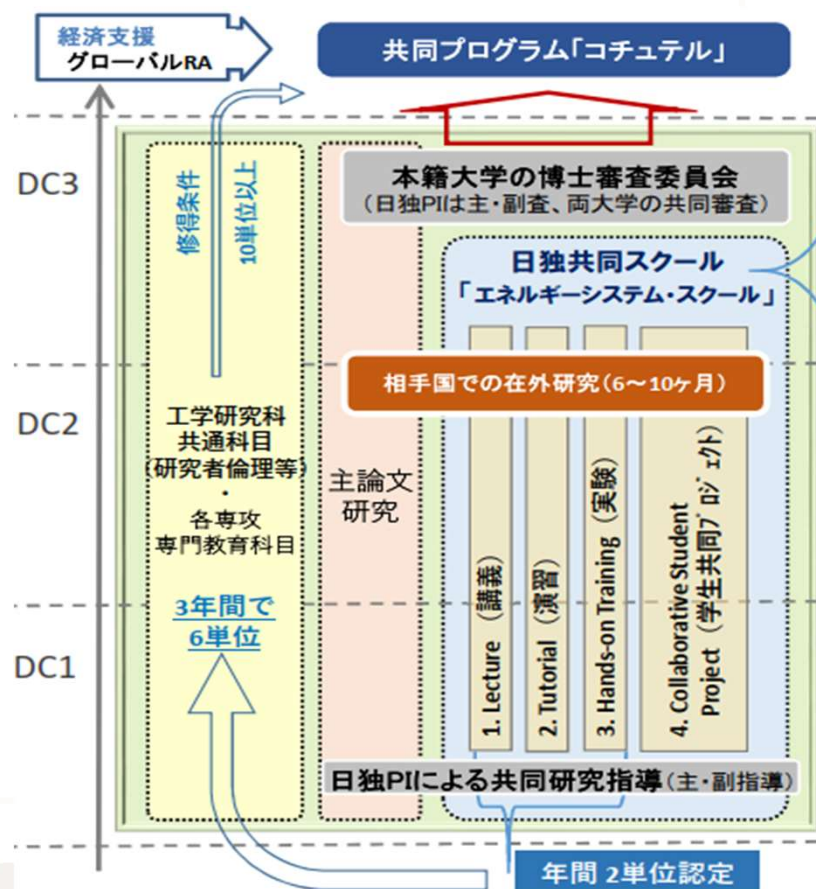
2018年3月ジョイント・ディグリー・プログラムによる国際連携専攻を設置。
(工学系大学院（博士後期課程）で、日本初。)



世界をリードし新規研究分野を開拓できる研究者、
新規事業の開拓を先導するグローバルリーダーとしての
実践的研究者・技術者の養成を目指す。

日独共同大学院プログラム（コチュテル・プログラム）

- ・ 独エアランゲン・ニュルンベルク大学との共同で開始(2019年10月からスタート)
- ・ 複眼的コースワークにより、「ものづくり/ことづくりの考え方」を習得する画期的プログラム
- ・ 新発想の融合研究の実践により「挑戦性」を育成
- ・ 分野融合によるイノベーションで、環境対応型エネルギー変換システムの開発を推進



0. シンポジウム（3年毎に日独交互で開催、特別セミナー）

著名研究者の基調講演、**研究者倫理とキャリア形成**に関する特別講演、若手研究者や大学院生による**研究発表会**、等を開催する。

1. 講義

合成／評価／シミュレーション／デバイスの専門4要素に分類された計11モジュールの講義をそれぞれ日独PI2名で担当し、計22講義を3か年（日独で交互開催）に渡って1年毎に1週間設定して**集中講義**する。

2. 演習

共同研究の推進に直結するようなさらに具体的なトピックス（例：ナノ構造表面の解析法）を掘り下げた短期コースを提供するもので、日独PIが各2-3時間の計6演習を上記の専門4要素にそれぞれ振り分けて、同時実施する。

3. 実験

ホスト大学側の教育研究施設を利用して、専門4要素から1つを選択し、グループ分けされた日独共同チームによって、演習内容を具現化する。

4. 学生共同プロジェクト

コミュニケーション力や俯瞰力を養成する**ソフトスキル・トレーニング科目**とする。多様なエネルギー・ハーベスティング（環境発電）システムの提案を期待しており、**日独混成の学生からなる4チーム**が、3年間に渡って新奇的アイデアを熟成しつつある。



学生の就職状況 – 2018年度就職等状況 –

(2019年5月1日現在)

		卒業・修了者数 (人)	進学者数 (人)	進学率 (%)	求職者数 (人)	就職者数 (人)	就職率 (%)
第一部	男	771	603	78.2	153	150	98.0
	女	155	70	45.2	78	77	98.7
	計	926	673	72.7	231	227	98.3
第二部	男	16	6	37.5	10	10	100
	女	3	1	33.3	2	2	100
	計	19	7	36.8	12	12	100
博士前期	男	624	21	3.4	596	591	99.2
	女	99	3	3.0	91	91	100
	計	723	24	3.3	687	682	99.3
博士後期	男	20	-	-	19	19	100
	女	4	-	-	4	4	100
	計	24	-	-	23	23	100
計	男	1431	630	44.0	778	770	99.0
	女	261	74	28.4	175	174	99.4
	計	1692	704	41.6	953	944	99.1



学生の就職状況 – 新聞報道等 –

『就職力ランキング 就職支援に熱心に取り組んでいる』大学に本学が全国3位に!! / 日経HR『価値ある大学2020年版』

カテゴリ：ニュース | 2019年06月27日掲載

いいね!

ツイート

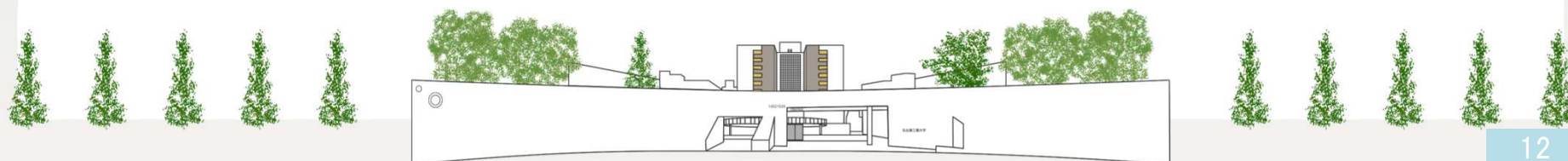
LINEで送る

日経HR発行の『価値ある大学2020年版 就職力ランキング 就職支援に熱心に取り組んでいる』大学に本学が3年連続上位にランクインしました。

また、有名企業400社への実就職率では、全国5位にランクインしました。

このランキングは、調査対象企業の人事担当者から見た各大学の『学生のイメージ』と『大学の取り組み』について調査したもので、本学のキャリア・就職支援の教育の質や実績が評価されたものだと思います。

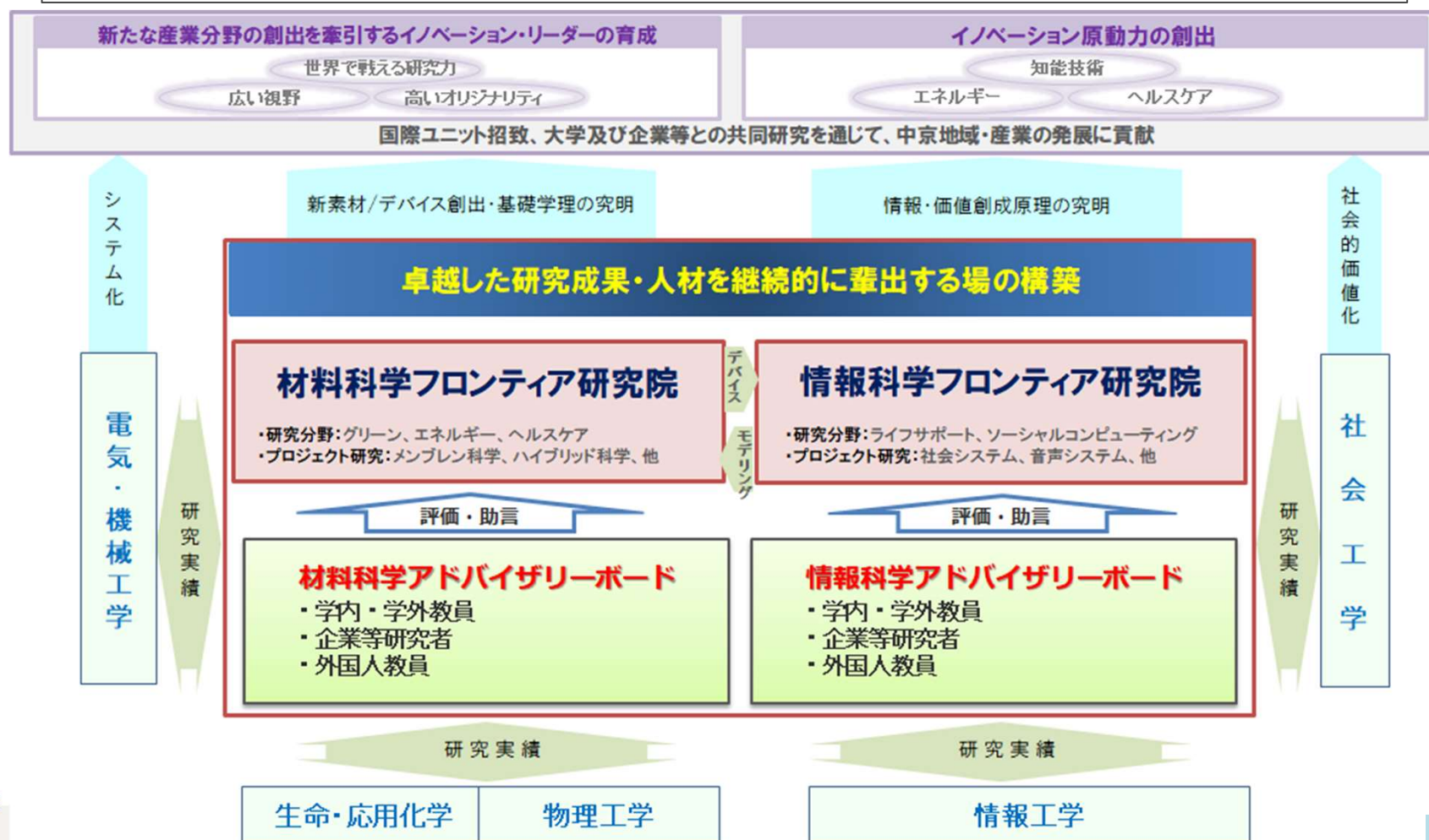
本学公式ホームページ News&Topics一覧：ニュースより





フロンティア研究院による教育研究機能強化（１）

- ・ 卓越した研究成果を創出する人材を継続的に輩出する場
- ・ 国際共同研究の推進、国際的なイノベーションの展開
- ・ 新しい学問分野や産業分野の創出を牽引するイノベーション・リーダーの育成





フロンティア研究院による教育研究機能強化（２）

- ・ 海外有名大学から、教育研究ユニットを招致。
- ・ 国際共同研究の推進、学生教育の実施、グローバル研究ネットワークを構築。

海外の大学・研究機関から、教育研究ユニットの招へい

2017年度 **28**名の研究者を招へい
2018年度 **25**名の研究者を招へい

招へい研究者による特別講義

2017年度 **46**件 **413**人が受講
2018年度 **27**件 **373**人が受講

ヨーロッパ地域

<主な招致機関>

- ・ オックスフォード大学（英国）
- ・ インペリアル・カレッジロンドン（英国）
- ・ エアランゲン・ニュルンベルク大学（ドイツ）
- ・ フランス国立科学研究センター（フランス）

北米地域

<主な招致機関>

- ・ マサチューセッツ工科大学（米国）
- ・ カーネギーメロン大学（米国）

オセアニア地域

<主な招致機関>

- ・ ウーロンゴン大学（オーストラリア）

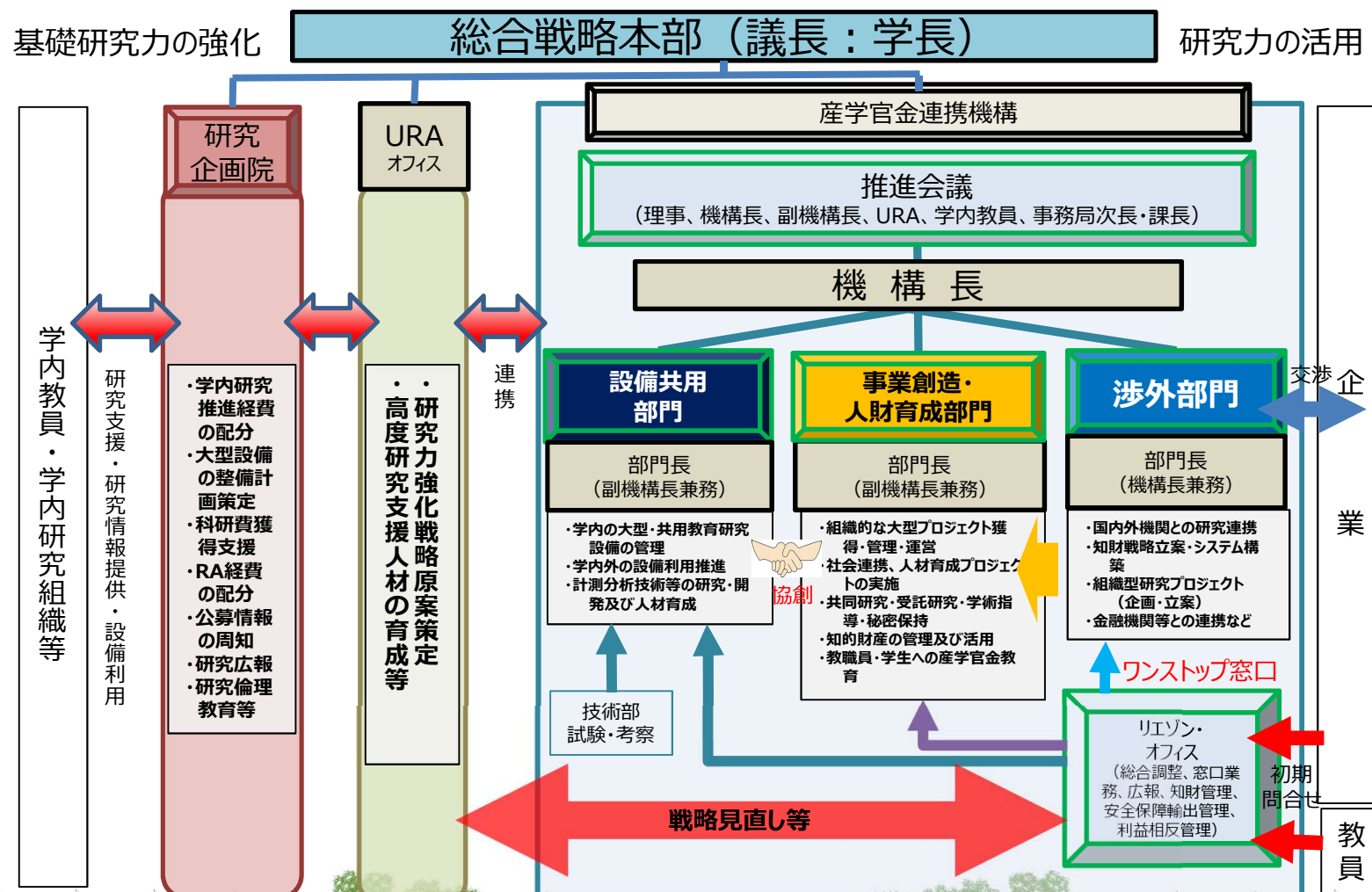
ジョイント・ディグリープログラム 2018年開始

- ・ シドニー工科大学（オーストラリア）



産業界との連携強化（１）

－産学官金連携機構組織－



産業界との連携強化（２）

－産学官金の連携構造－



産業界との連携強化（３）

－民間との共同研究等－

民間企業との共同研究
研究者１人当たりの研究費受入額
国立大学86校中 **第２位**

(単位：千円)

No.	機関名	１人あたり 受入額	前年度 No.
1	光産業創成大学院大学	2,857	1
2	東京工業大学	1,899	4
3	名古屋工業大学	1,631	2
4	豊橋技術科学大学	1,627	3
5	長岡技術科学大学	1,607	8
6	大阪大学	1,532	6

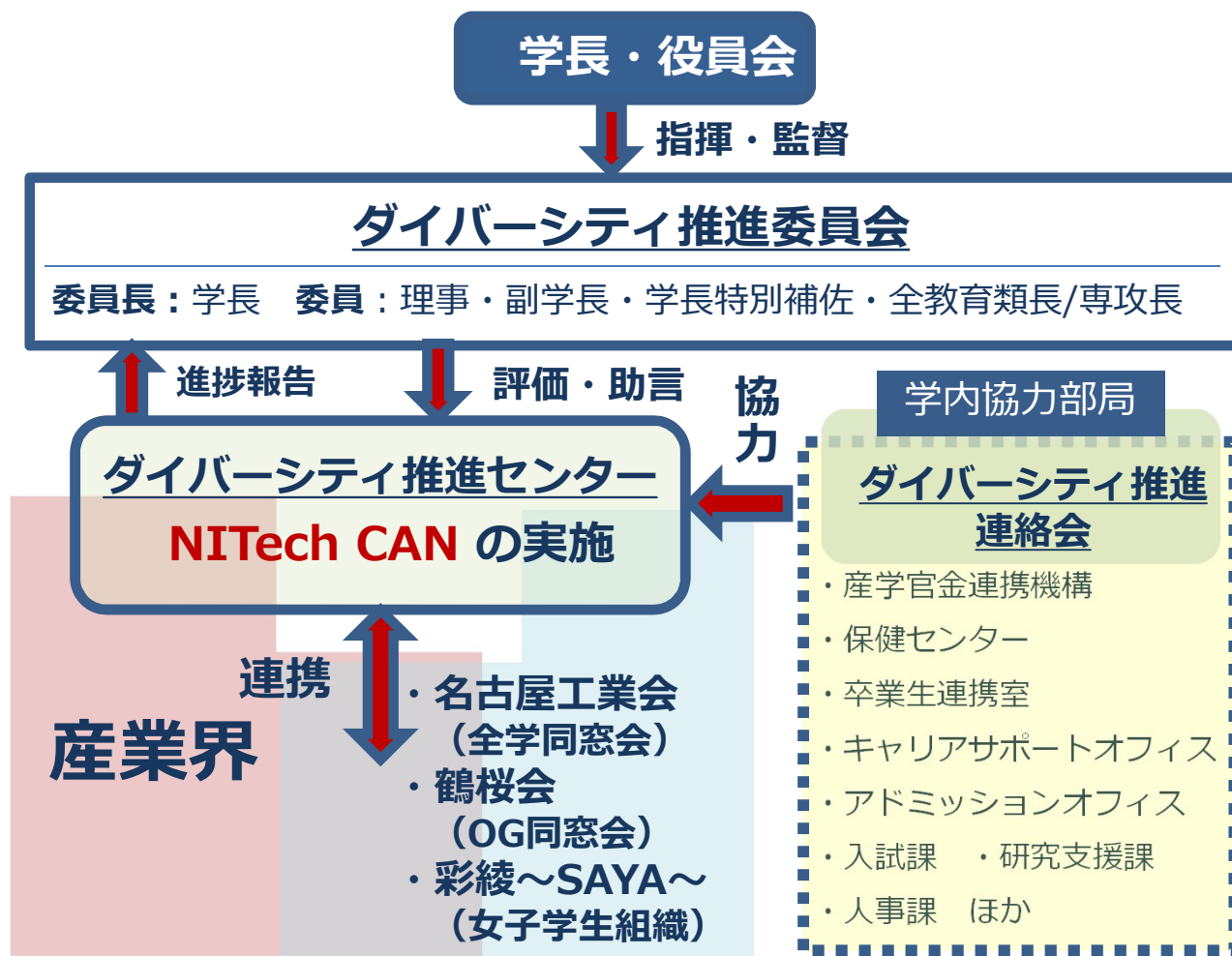
地域社会との産学連携(地方別：東海地方)
同一県内企業及び地方公共団体との
共同・受託研究実施件数
第３位

No.	機関名	件数	受入額 (千円)	所在地	前年度 No.
1	名古屋大学	239	1,435,044	愛知県	1
2	三重大学	201	141,771	三重県	2
3	名古屋工業大学	169	317,526	愛知県	3
4	岐阜大学	102	113,535	岐阜県	4
5	豊橋技術科学大学	82	162,813	愛知県	5
6	静岡大学	74	153,209	静岡県	6
7	中部大学	45	73,078	愛知県	7
8	名城大学	36	32,893	愛知県	8
9	名古屋市立大学	34	24,487	愛知県	－
10	愛知工業大学	30	52,196	愛知県	－

(出典)「平成30年度大学等における産学連携等実施状況について」文部科学省



ダイバーシティ推進センター による女性研究リーダーの育成



OG同窓会



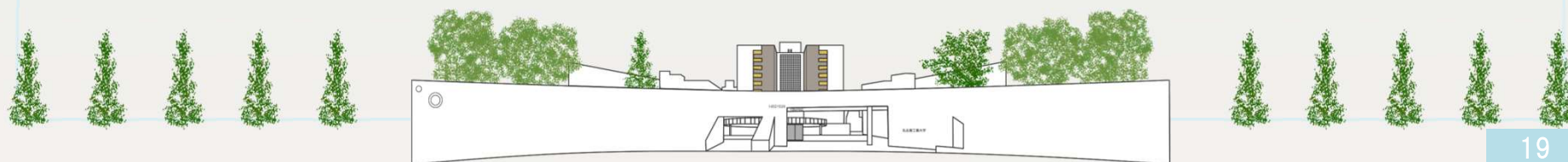
女子学生組織





業務・決算報告

1. 業務実績評価結果



2018年度業務実績評価結果

＜国立大学法人の年度評価とは？＞

各法人が定める中期計画(※)の進捗状況を、年度計画の実施状況等に基づき国立大学法人評価委員会が評価するもの

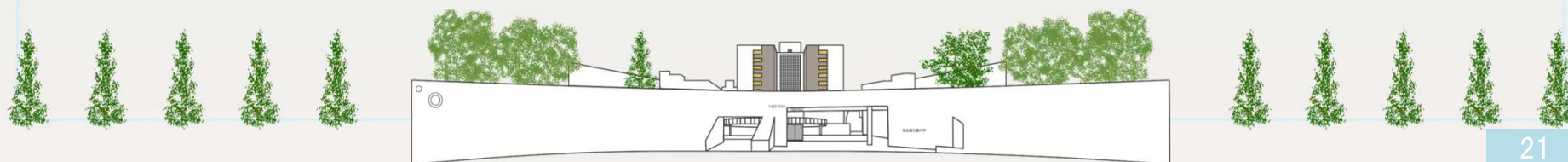
項 目	本学の評価結果	全法人の評価結果（90法人）
(1) 業務運営の改善 及び効率化	4 順調に進んでいる	6：特筆すべき進捗状況にある 1法人（1%） 5：順調に進んでおり一定の注目事項がある 9法人（11%） 4：順調に進んでいる 72法人（85%） 3：おおむね順調に進んでいる 3法人（4%） 2：やや遅れている 0法人（0%） 1：重大な改善事項がある 0法人（0%）
(2) 財務内容の改善	4 順調に進んでいる	6：特筆すべき進捗状況にある 0法人（0%） 5：順調に進んでおり一定の注目事項がある 9法人（11%） 4：順調に進んでいる 76法人（90%） 3：おおむね順調に進んでいる 0法人（0%） 2：やや遅れている 0法人（0%） 1：重大な改善事項がある 0法人（0%）
(3) 自己点検・評価 及び情報提供	4 順調に進んでいる	6：特筆すべき進捗状況にある 0法人（0%） 5：順調に進んでおり一定の注目事項がある 2法人（2%） 4：順調に進んでいる 83法人（98%） 3：おおむね順調に進んでいる 0法人（0%） 2：やや遅れている 0法人（0%） 1：重大な改善事項がある 0法人（0%）
(4) その他業務運営に 関する重要目標	4 順調に進んでいる	6：特筆すべき進捗状況にある 3法人（4%） 5：順調に進んでおり一定の注目事項がある 1法人（1%） 4：順調に進んでいる 81法人（95%） 3：おおむね順調に進んでいる 0法人（0%） 2：やや遅れている 0法人（0%） 1：重大な改善事項がある 0法人（0%）

※ 第3期（2016～2021年度の6年間）



業務・決算報告

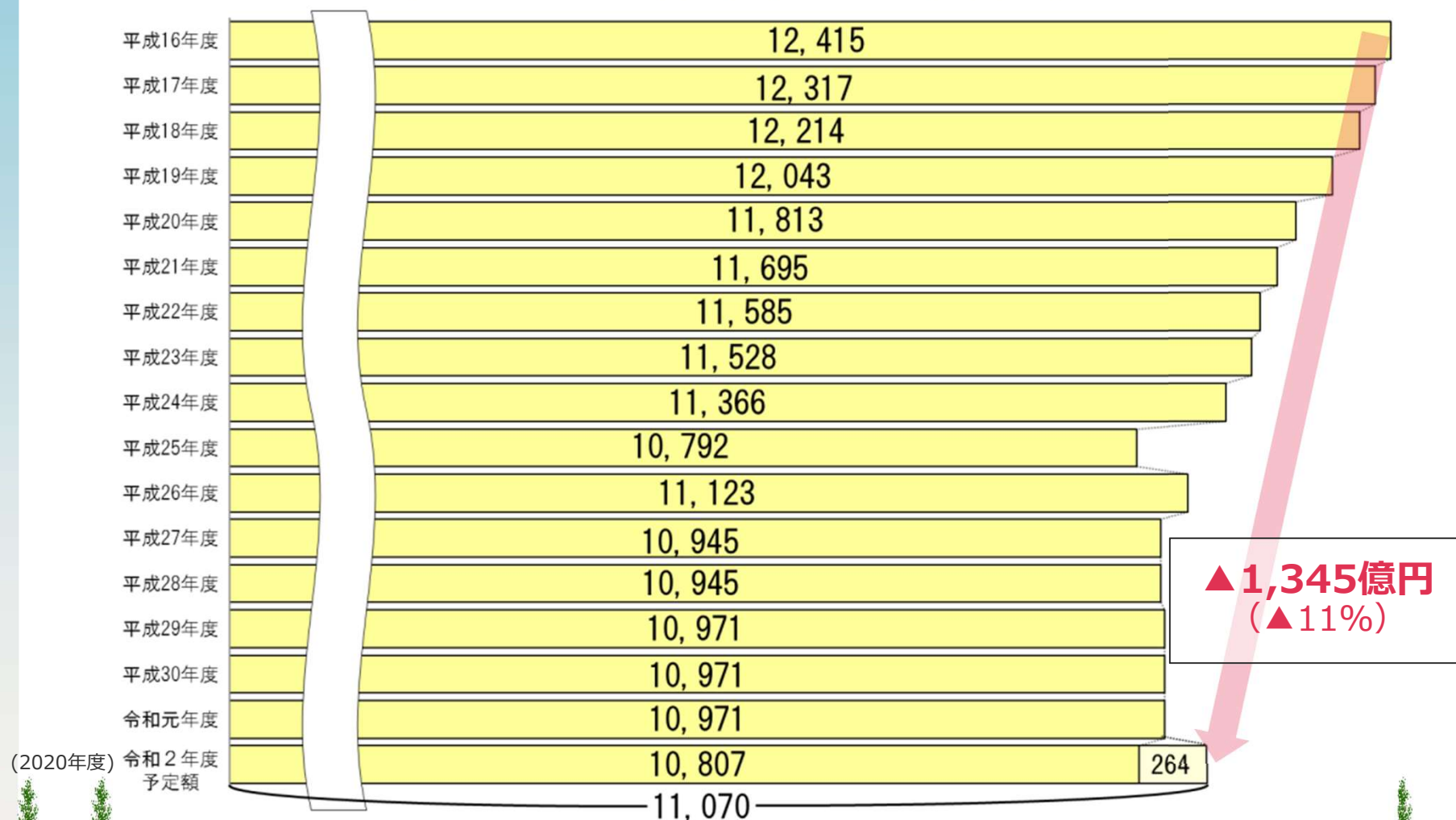
2. 予算



国立大学法人運営費交付金予算額の推移

国立大学法人運営費交付金等予算額の推移

(単位：億円)

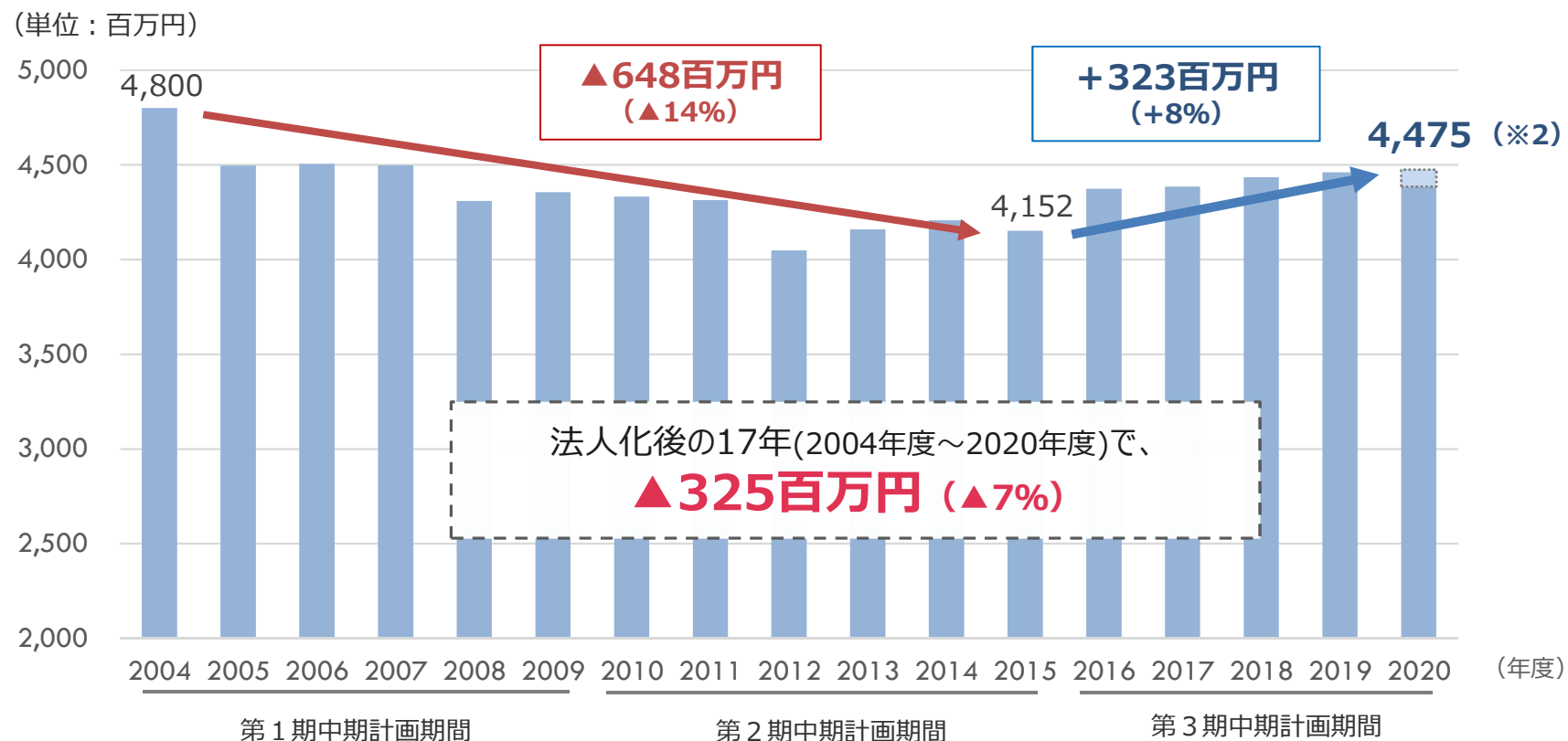


※平成29年度・平成30年度予算額には、国立大学法人機能強化促進費を含む。
 ※令和2年度予定額の264億円は高等教育修学支援新制度の授業料等減免分（内閣府計上）。

(出典) 文部科学省作成資料より

名古屋工業大学 運営費交付金交付額の推移

名工大の運営費交付金交付額の推移(※1)



※1 本グラフにおける交付額は、退職手当等の特殊要因経費を除いた金額を記載しています。

※2 2020年度予定額は、内閣府に計上された授業料減免分(点線箇所:見込額90百万円)を含んだ金額となっています。

運営費交付金の配分（１）－業務実績評価に基づく配分－

- ・ 国立大学法人は、中期目標期間における業務実績に対して、第３者からなる「国立大学法人評価委員会」の評価を受審することを、法律上義務付け
- ・ 当該受審結果については、翌中期目標期間における運営費交付金の積算に反映

名工大の第２期中期目標期間 業務実績評価結果

I. 教育研究等の質の向上の状況

＜評価結果の概況＞

	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(I) 教育に関する目標			○		
①教育の内容及び成果			○		
②教育の実施体制等			○		
③学生への支援			○		
(II) 研究に関する目標		○			
①研究の目指すべき方向性及び水準等		○			
②研究実施体制等		○			
③研究成果の社会への還元		○			
(III) 社会連携・社会貢献、 国際化等に関する目標			○		
①社会との連携や社会貢献			○		
②地域の教育・研究機関との連携・支援			○		
③国際化			○		

II. 業務運営・財務内容等の状況

＜評価結果の概況＞

	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化	○				
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営	○				



評価の結果、
運営費交付金が加算配分

運営費交付金の配分（２）－ 重点支援評価に基づく配分－

- ・ 2016年度より「３つの重点支援の枠組み」を創設
- ・ ３つの枠組みごとに、評価指標(KPI)に基づく評価を行い、運営費交付金の配分に反映

機能強化の方向性に応じた重点支援（2016～2018年度の３年間）

- 各大学の強み・特色を発揮し、機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するため、
第3期中期目標期間（2016年度）より国立大学法人運営費交付金のなかに「３つの重点支援の枠組み」を創設

- 重点支援① **地域のニーズに応える人材育成・研究を推進（５５大学）**
- 重点支援② **分野毎の優れた教育研究拠点やネットワークの形成を推進（１５大学）**
- 重点支援③ **世界トップ大学と伍して卓越した教育研究を推進（１６大学）**

第3期中期目標期間を通じたビジョン



- 機能強化を実現するための「**ビジョン**」、「**戦略**」及びその達成状況を把握するための「**評価指標（KPI）**」を各大学が主体的に作成
- 全86国立大学が策定した**296の「戦略」**において、1,847項目（2018年度）の評価指標（KPI）が設定され、**PDCAサイクルの確立に向けて努力**

- 「戦略」の構想内容や進捗状況、評価指標（KPI）等を対象に、外部有識者からの意見を踏まえて評価を行い、運営費交付金予算の重点支援に反映

各国立大学の改革意欲を受け止め、強み・特色をさらに発揮することで、機能強化を一層加速

（出典）文部科学省作成資料より

運営費交付金の配分（２）－重点支援評価に基づく評価－

- ・ 本学は、重点支援①(地域のニーズに応える人材育成・研究を推進)の枠組みを選択
- ・ 重点支援評価がスタートした2016年度以降、概ね良好な評価を得ている

大学名	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
岐阜大学	97.0%	101.3%	98.5%	100.0%
静岡大学	97.0%	90.8%	89.3%	97.6%
浜松医科大学	107.8%	113.0%	112.2%	97.6%
愛知教育大学	97.0%	99.6%	95.2%	97.6%
名古屋工業大学	107.8%	102.7%	103.6%	102.5%
豊橋技術科学大学	107.8%	99.7%	103.9%	100.0%
三重大学	118.6%	108.1%	109.2%	102.5%

出所:「3つの重点支援の枠組み」による配分額の4か年の評価率(令和元年度 文部科学省)より抜粋

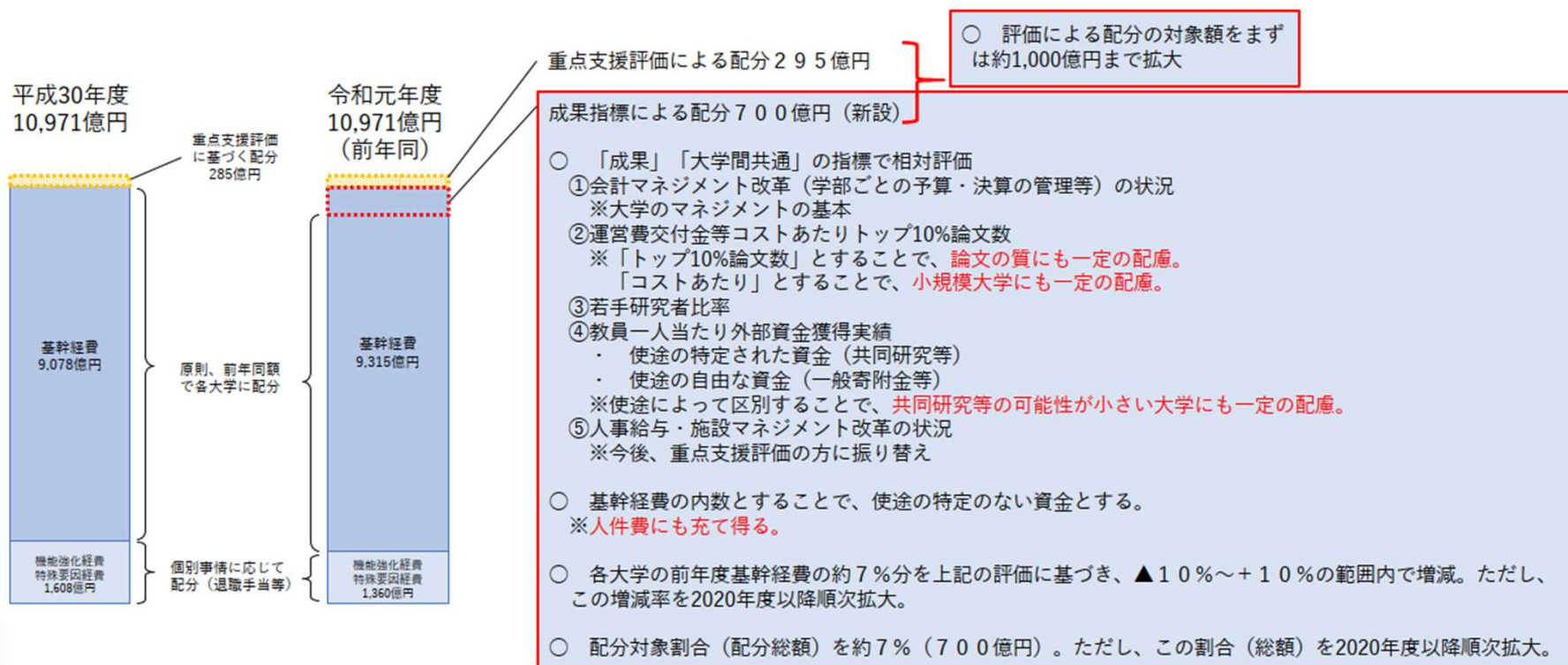
【参考:名古屋工業大学のKPI(評価指標)】

- 「工学デザイン科目」等実践的な科目における学外機関在籍者による授業科目割合の増加状況
- 第一部卒業生・博士前期課程修了生の就職率の状況
- 海外で専門分野研修を行う学生数の増加状況
- イノベティブインターンシップ(学びあいプロジェクト)における参加学生数の増加状況
- フロンティア研究院による優秀な外国人研究者の招致状況
- 教員の海外研究機関への派遣状況
- 国際共著論文(本学教員が責任著者)の公表状況
- 実践的研究(共同研究)の実施状況
- 外国人、若手研究者、企業在籍者等の在籍状況
- 女性研究者比率の増加状況
- 年俸制適用教員の比率の増加状況

運営費交付金の配分（３）－成果を中心とする実績状況に基づく配分－

- ・ 2019年度予算より、重点支援評価に加えて、共通指標に基づく客観性の高い評価・資源配分の仕組みが導入
⇒ 各大学の成果・実績について相対評価、運営費交付金配分額に反映
- ・ 今後、配分対象額・増減率が順次拡大される予定

◆令和元年度予算における国立大学法人運営費交付金の配分方法の見直し



運営費交付金の配分（３）－成果を中心とする実績状況に基づく配分－

- 本学は、新たに導入された「共通指標による成果・実績に基づく評価」においても、2019、2020年度と良好な評価を得ている（下記は、2019(令和元)年度予算の評価結果）

○成果を中心とする実績状況に基づく配分 各指標別配分率

【重点支援①】

大学名	各指標別配分率						
	①会計マネジメント改革状況	②教員一人当たり外部資金獲得実績 研究教育資金 獲得実績	経営資金獲得 実績	③若手研究者 比率	④運営費交付 金等コストあたり TOP10%論文数	⑤人事給与・施設マネジメント改革の推進状況 人事給与とマネジ メント改革の推 進状況	施設マネジメント 改革の推進状 況
岐阜大学	90%	100%	105%	105%	-	110%	105%
静岡大学	100%	95%	90%	95%	-	100%	110%
浜松医科大学	100%	105%	110%	95%	-	100%	105%
愛知教育大学	105%	90%	90%	90%	-	100%	110%
名古屋工業大学	105%	110%	95%	100%	-	105%	105%
豊橋技術科学大学	110%	110%	105%	110%	-	105%	105%
三重大学	90%	105%	100%	95%	-	110%	110%

出所:「成果を中心とする実績状況に基づく配分 各指標別配分率」(令和元年度 文部科学省)より抜粋



名古屋工業大学予算の概要

2018年度 名古屋工業大学予算（収入）

（単位：百万円）

区 分	決算額
運営費交付金	4,715
自己収入	3,689
学生納付金収入	3,356
雑収入	332
外部資金関係収入	2,391
施設整備費補助金等	113
施設整備費補助金	93
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	20
前年度からの繰越金	259
計	11,167

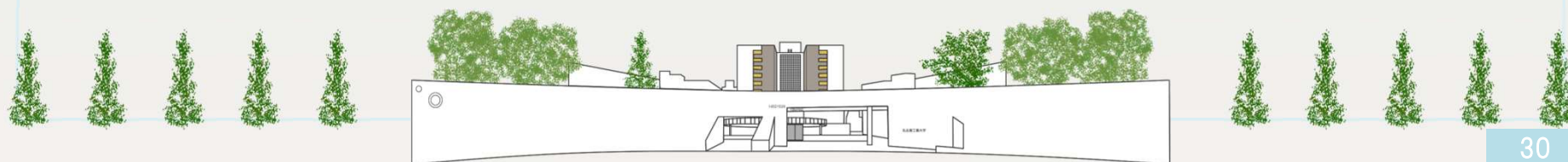
- ※ 金額は百万円未満を四捨五入しているため、計が合わないことがあります。
- ※ 前年度からの繰越金については、2018年度支出分のみを記載しております。
- ※ 運営費交付金には、特殊要因運営費交付金(退職手当等)が含まれています。





業務・決算報告

3. 2018年度財務状況



2018年度 損益計算書の概要（１）

（2018年4月1日 ～ 2019年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	金 額
費用の部	11,307
【経常費用】	11,292
教育経費	1,123
研究経費	1,420
教育研究支援経費	421
受託研究費等	1,476
人件費	6,212
一般管理費・財務費用	640
【臨時損失】	15
費 用 合 計	11,307

＜教育経費＞

国立大学法人等の業務として学生等に対して行われる教育に要する費用

＜研究経費＞

国立大学法人等の業務として行われる研究に要する費用

＜教育研究支援経費＞

附属図書館や情報基盤センター等のように教育・研究の双方を支援し、学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する費用

＜受託研究費等＞

国や民間等からの受託研究や共同研究に要する費用

※ 金額は百万円未満を四捨五入しているため、計が合わないことがあります。以下、同じ。

2018年度 損益計算書の概要（2）

（2018年4月1日 ～ 2019年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	金 額
収益の部	11,400
【経常収益】	11,350
運営費交付金収益	4,590
学生納付金収益	3,477
受託研究等収益	1,761
寄附金等収益	310
補助金等収益	86
雑益	472
その他	654
【臨時利益】	26
【目的積立金取崩額】	24
当 期 総 利 益	93

＜運営費交付金収益＞

運営費交付金債務のうち、期間進行、業務達成、費用進行のいずれかの基準に応じて収益化したもの

＜学生納付金収益＞

授業料債務を期間進行基準に応じて収益化したもの、入学料収益及び検定料収益

＜受託研究等収益＞

国や民間等からの受託研究や共同研究に係る収益

＜寄附金・補助金等収益＞

受け入れた寄附金・補助金等を、費用に充当した収益

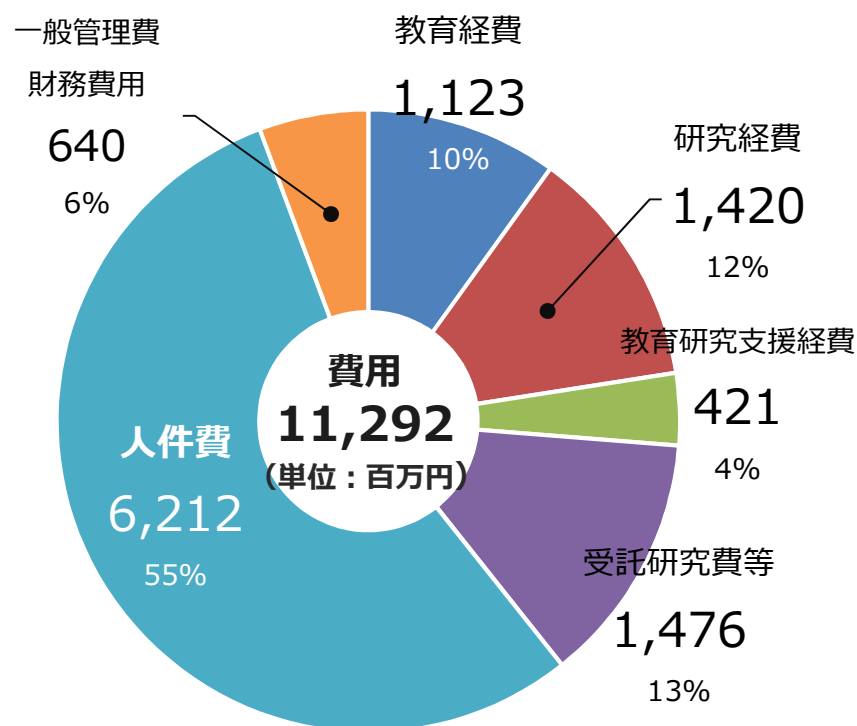
＜当期総利益＞

大学の努力により発生した利益は、目的積立金として翌期以降に使用可能。国際交流会館の改修に充当予定。

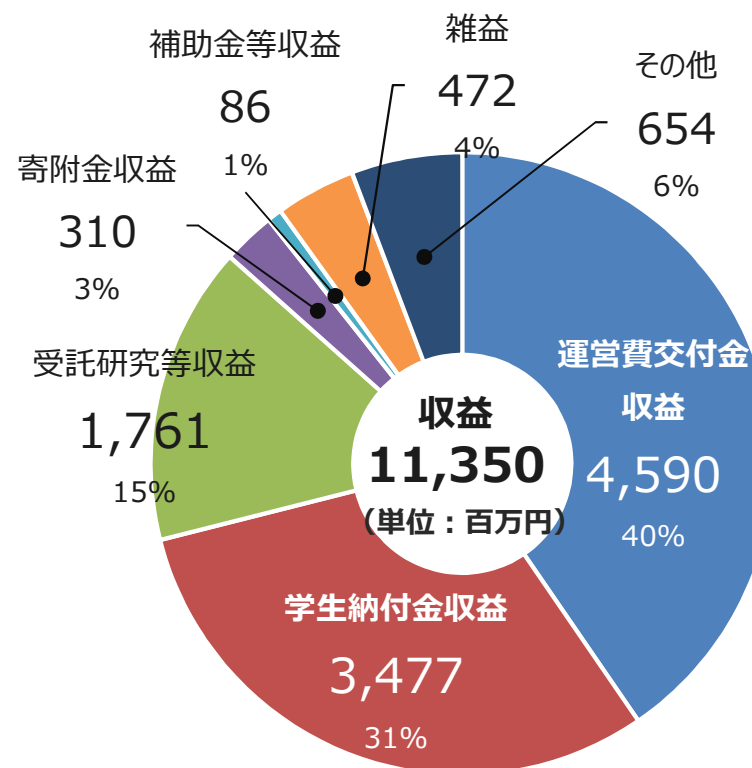


2018年度 損益計算書の概要（3）

経常費用



経常収益

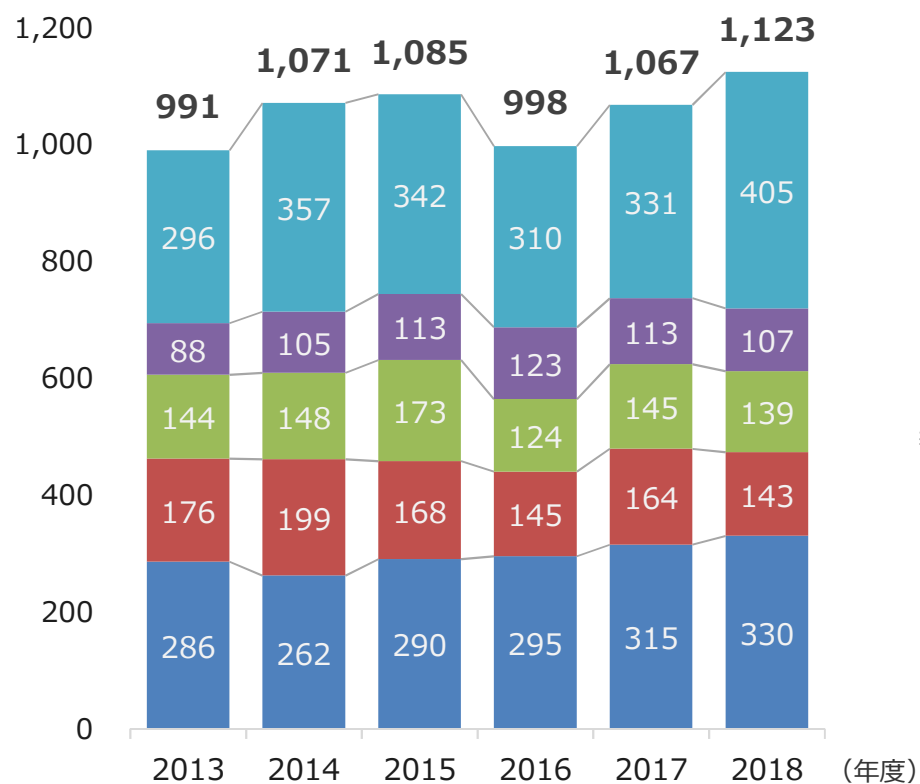




教育経費の詳細

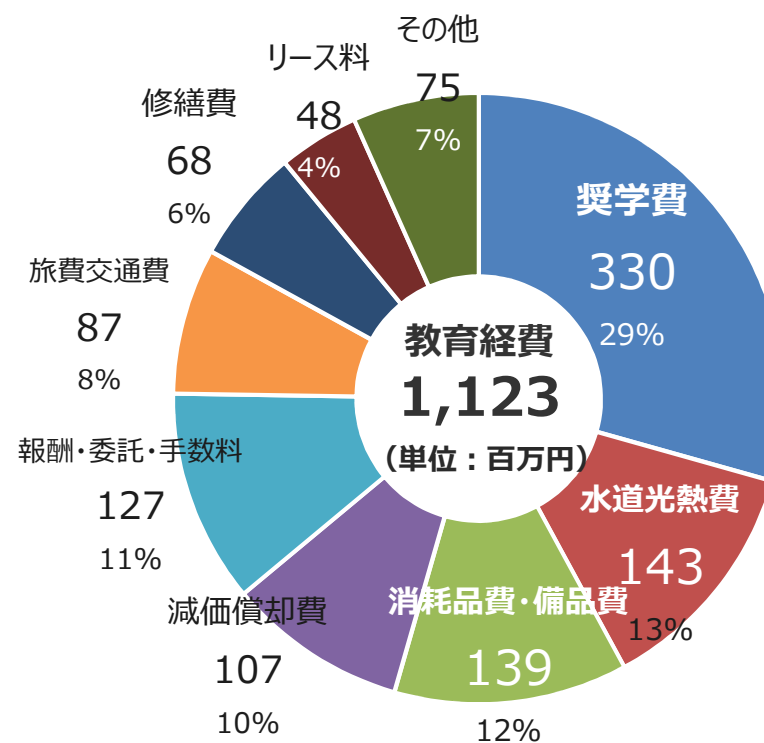
教育経費の推移 (2013~2018年度)

(単位：百万円)



■ 奨学費
■ 水道光熱費
■ 減価償却費
■ 消耗品費・備品費
■ その他

2018年度 教育経費の内訳





奨学費（１）－学生への経済的支援－

2018年度奨学費 内訳

入学料免除

9

3%

奨学金

69

21%

奨学費
330

(単位：百万円)

授業料免除

253

76%

(単位：百万円)

奨学金の内訳	金額
名古屋工業大学ホシザキ奨学金	40
名古屋工業大学基金	29
合 計	69

(単位：百万円)

授業料免除の内訳	金額	人数※
工学部 第Ⅰ部	133	258
工学部 第Ⅱ部	3	13
大学院 博士前期課程	101	195
大学院 博士後期課程	16	31
合 計	253	495

※ 人数については、全額免除及び半額免除を含みます。
また、前期免除者と後期免除者の平均人数としています。

奨学費（２） –名古屋工業大学ホシザキ奨学金–

- ・ 株式を寄附として受入れ、その配当金を原資に奨学金を運用（日本初の取組み）
- ・ 2018年度は、学生14名に対して総額40百万円を支援

坂本ドネイション・ファウンデーション株式会社（SDF社）

SDF社は公益法人等に対する寄附を事業としている。

SDF社株

名古屋大学

名古屋工業大学

配当金

SDF株

45,000株

名古屋工業大学ホシザキ奨学金

- ✓ 年間144万円（12万円×12月）の返還不要奨学金
- ✓ 将来ものづくりに携わることを希望し、経済的に修学が困難な学生を支援
- ✓ 学修・研究に集中できるよう十分な金額を2年間継続給付



奨学費（3）－博士後期課程学生修学支援事業－

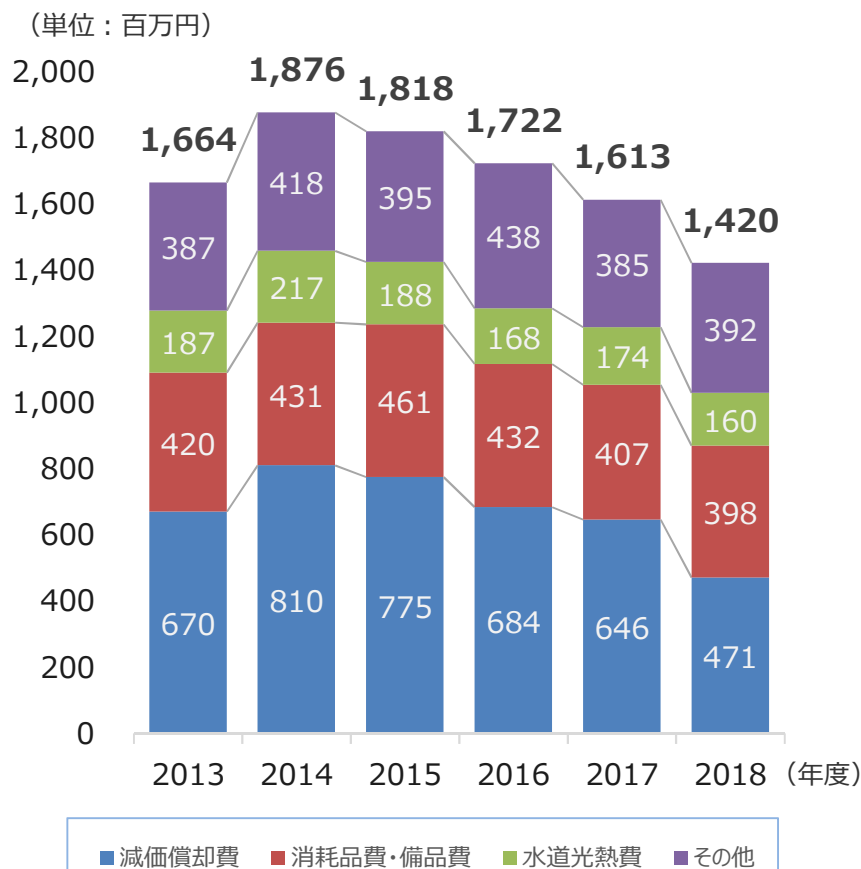
- 本学独自の支援事業であり2017年度より実施
- 授業料免除資格があるにもかかわらず、予算不足により免除不許可となった者を支援する
- 名古屋工業大学基金からの出資により免除相当額の給付を行う



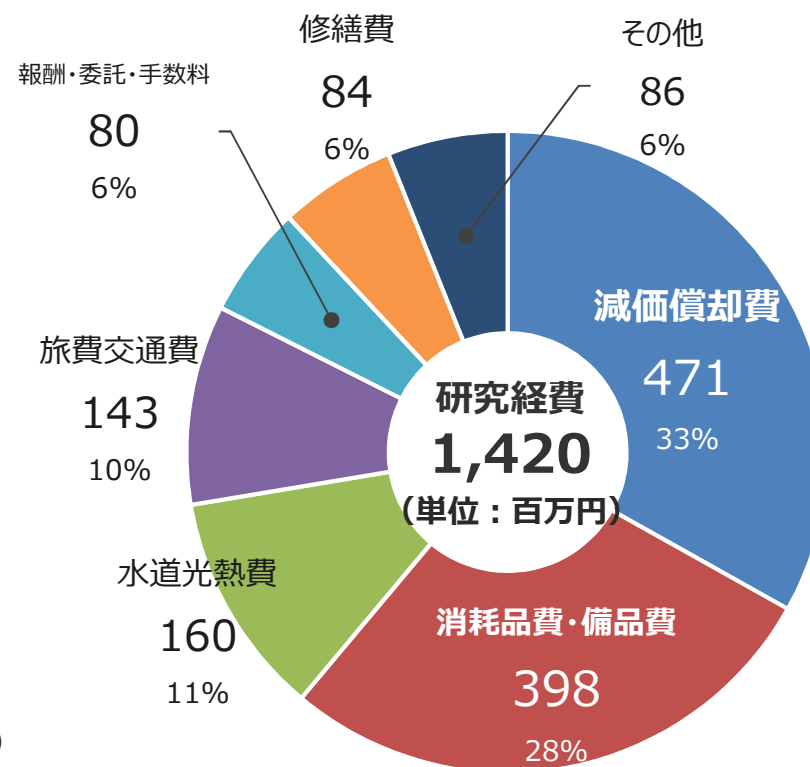
実施年度	支援額	前期	後期
2017年度	授業料半額相当	1名	1名
2018年度	授業料半額相当	4名	6名
2019年度	授業料半額相当	7名	5名

研究経費の詳細

研究経費の推移 (2013~2018年度)



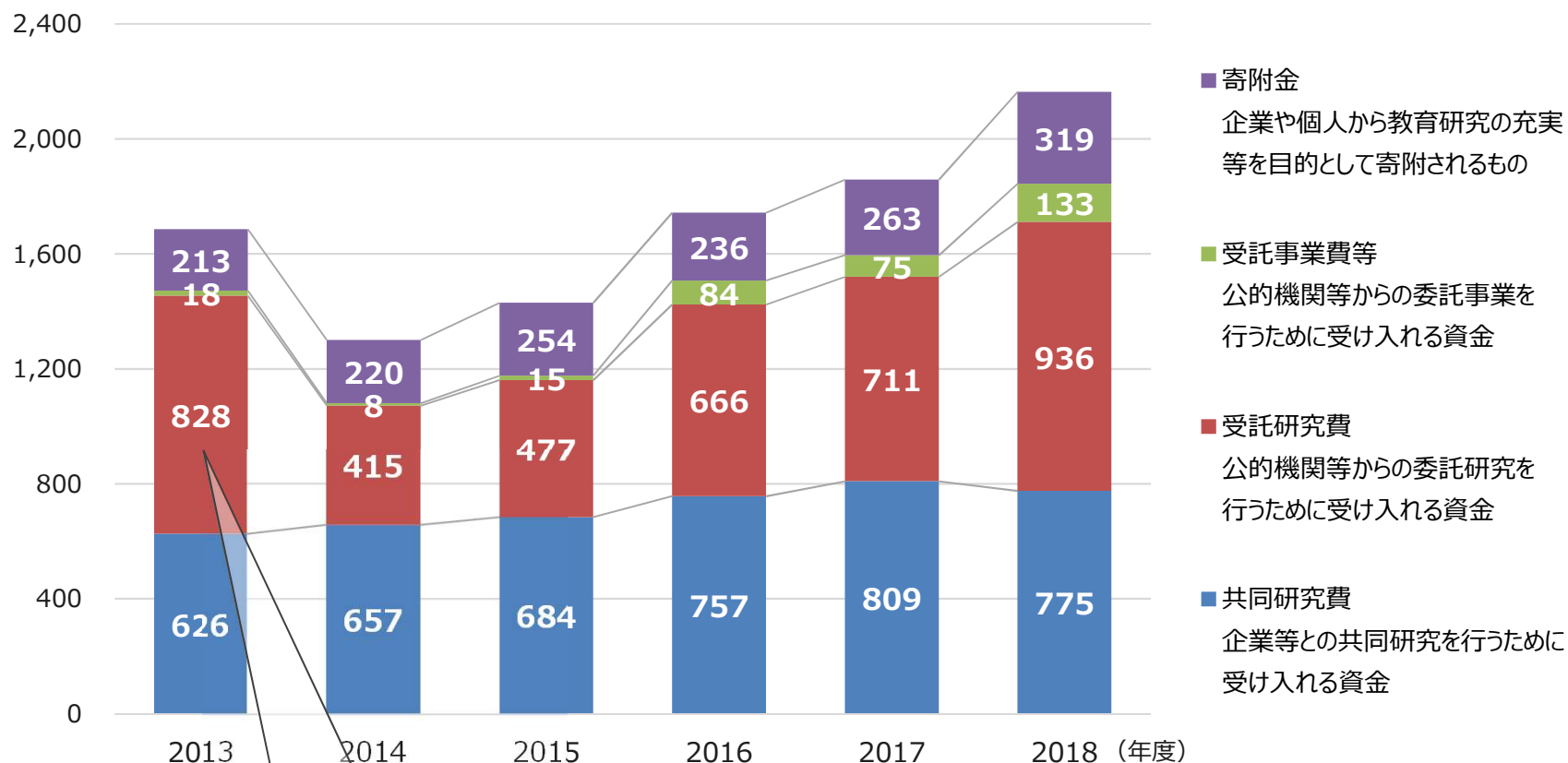
2018年度 研究経費の内訳





外部資金の受入額 – 寄附金、受託研究費、共同研究費 –

(単位：百万円)

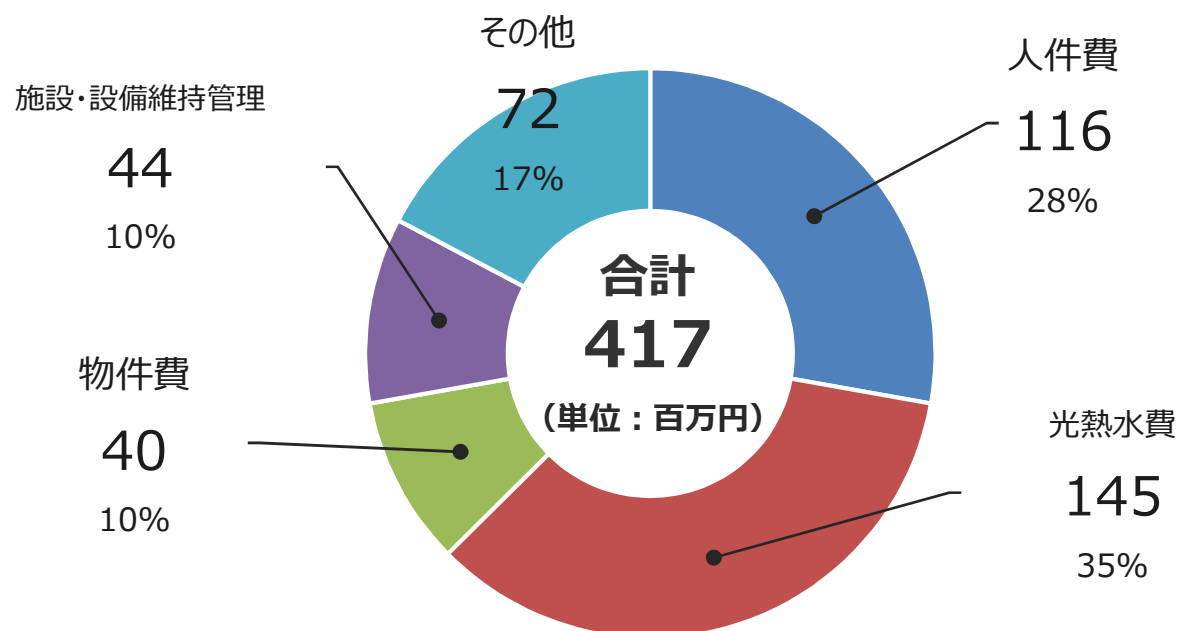


補正予算による設備整備

間接経費の使途

- 大学の研究環境の改善・機能向上及び維持・管理に必要な経費として活用

2018年度 間接経費の使途

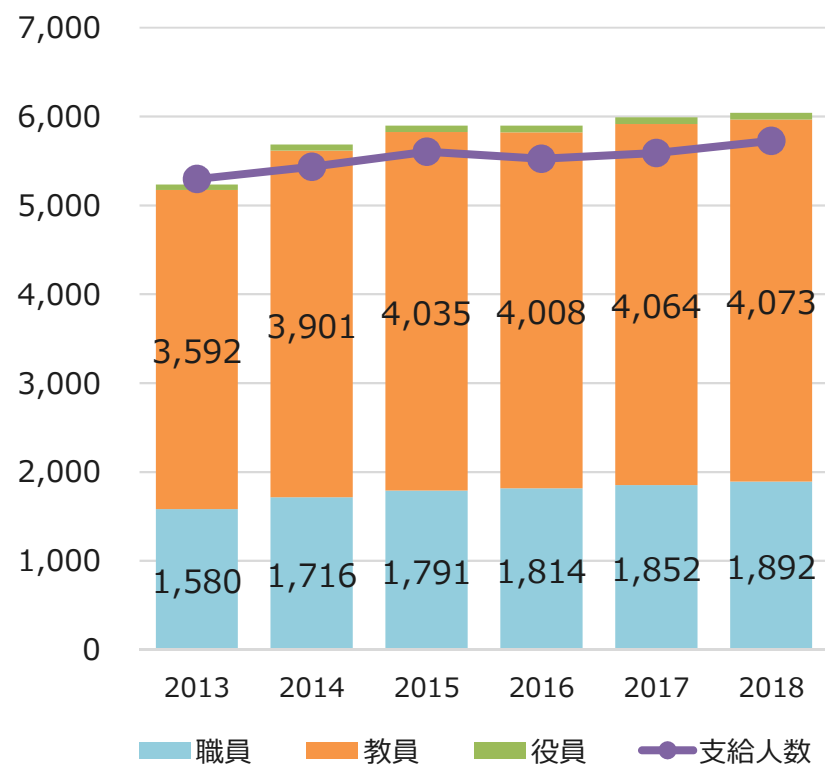


- 人件費 … 産学連携、知財管理のための職員等を雇用
- 物件費、施設・設備維持管理 … 大型共用設備の維持管理、大学の施設保全業務等
- その他 … 特許出願費用、その他産学連携推進のための費用等

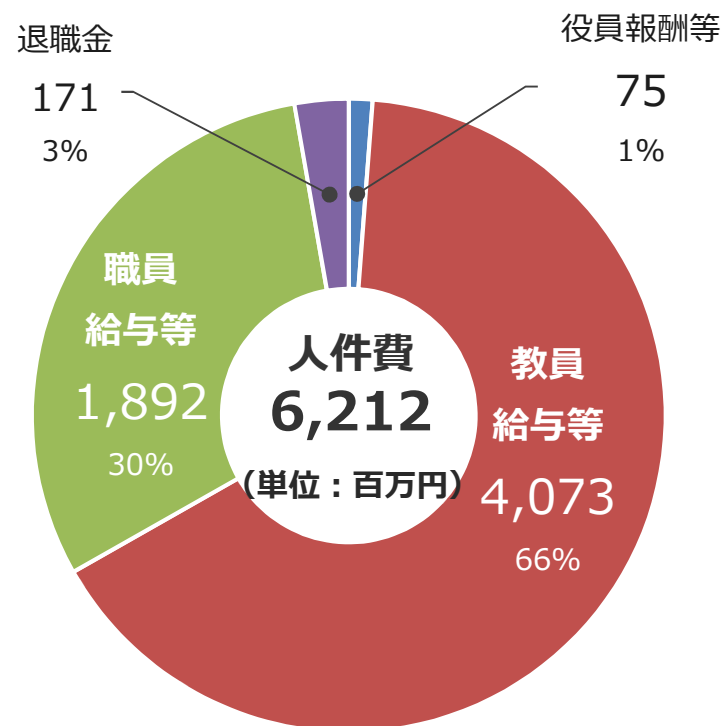
人件費の詳細

報酬・給与等の推移 (2013~2018年度)

(単位：百万円)



2018年度人件費 内訳



※ 推移の金額には、退職金を除いた額を記載しています。

※ 支給人員については、年間平均支給人員数を記載しています。

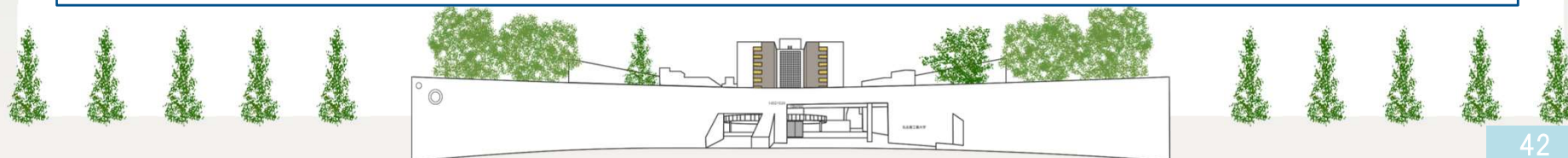
当期総利益

当期総利益

- ✓ 2018年度は、当期総利益 **93百万円** を計上。

目的積立金相当額（現金の裏付けがある利益）

- ✓ 上記の当期総利益**93百万円**については、
教育研究の質の向上及び組織改善に係る積立金（目的積立金）として
文部科学省に申請（2019年9月承認）。
- ✓ 目的積立金については、国際交流会館の整備等に充当予定。



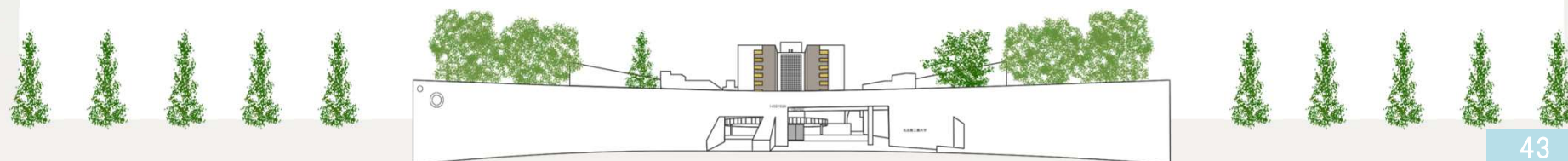
2018年度 貸借対照表の概要

(2018年3月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	金 額
資産の部	45,542
【固定資産】	42,110
土地	15,124
建物・構築物	13,836
機械装置・工具器具備品	1,523
その他有形固定資産	3,996
無形固定資産	71
投資有価証券	7,560
【流動資産】	3,432
現金及び預金	2,937
その他の流動資産	495
資 産 合 計	45,542

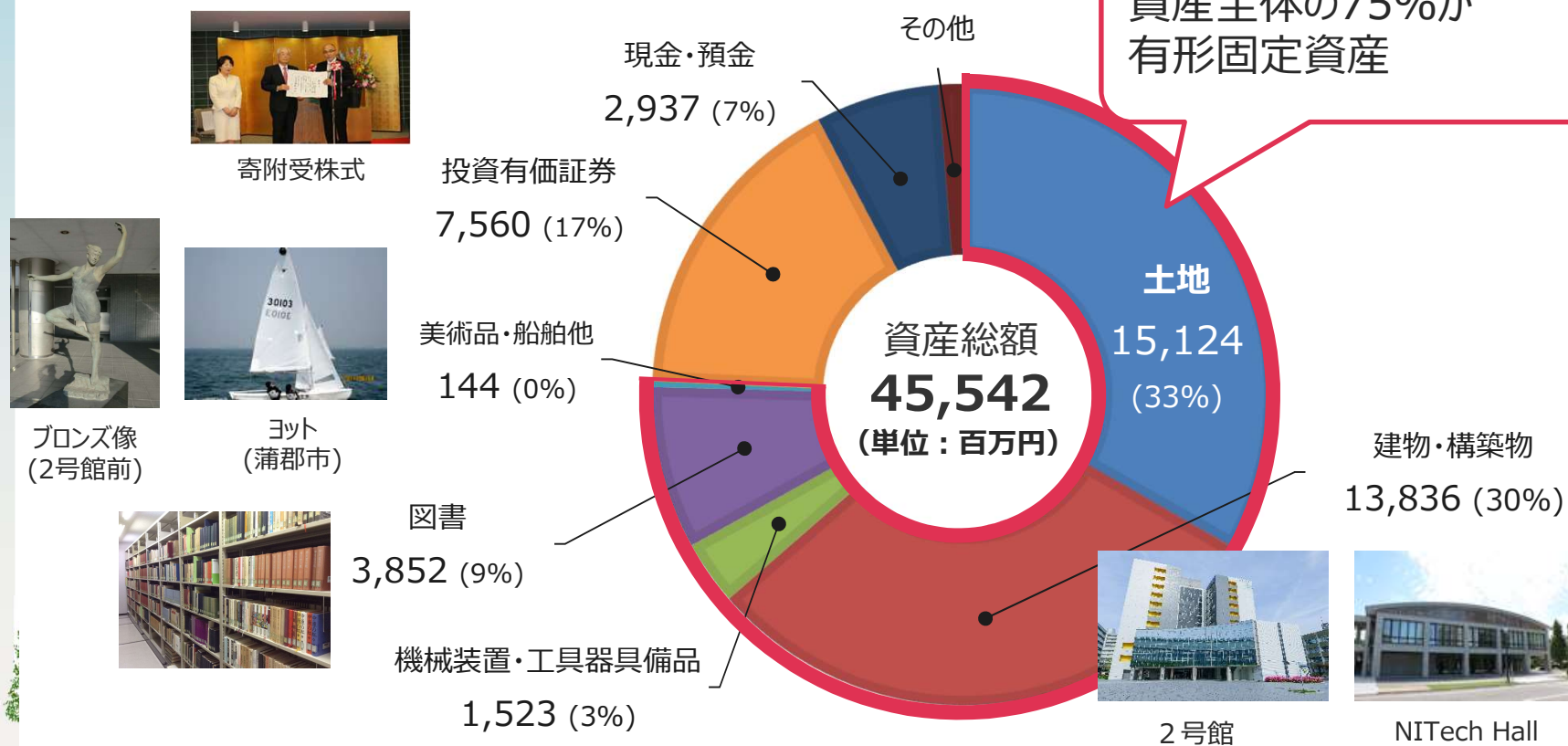
区 分	金 額
負債の部	18,786
未払金	800
リース・PFI債務	1,324
寄附金債務	9,275
前受受託研究費等	397
資産見返負債	6,111
その他の負債	880
純資産の部	26,756
資本金	28,577
資本剰余金	△2,119
利益剰余金	298
負債・純資産 合 計	45,542



名古屋工業大学が保有する資産

- ・ 教育研究を使命とする大学にとって、土地、建物など施設や設備（有形固定資産）は活動の基盤
- ・ 有形固定資産の割合が高いのが大学の特徴、本学は約75%を占める

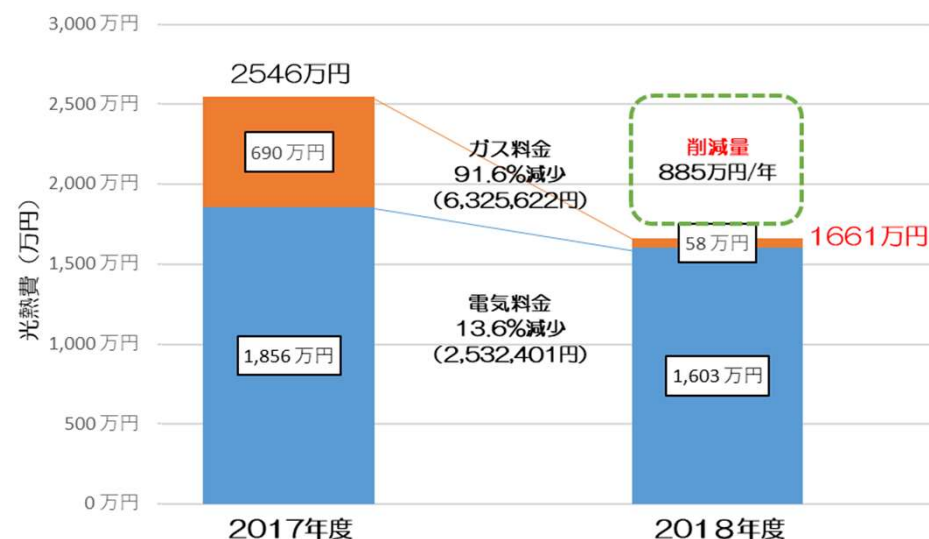
2018年度 名工大の資産構成



空調機等の改修による好循環リノベーション

- ・ 本学の各キャンパスは建築設備の経年劣化が進行、予防のために建築設備の調査、修繕、更新を図ることが喫緊の課題
- ・ 特に空調設備は、設置時期が重なる建物が多く、計画的な整備が必要
- ・ 自己財源等の活用により、6号館空調機改修工事を実施

6号館空調回収による光熱費の比較



《光熱費》

高効率機器への更新により、光熱費は昨年度より885万円削減。(※)

※ 電気契約の見直し、燃料調整費による増減も含む。

《エネルギー使用量》

経年19年のGHP空調機は老朽化が著しく、非効率運転。整備の結果、年間の電力使用量は減少。



有形固定資産の推移

- ・ 教育研究を使命とする大学にとって、有形固定資産は活動の基盤
- ・ 有形固定資産の帳簿価格が減少傾向 = 施設・設備が老朽化

建 物

(単位：百万円)

30,000

25,000

20,000

15,000

10,000

5,000

0

取得価格

期末帳簿価格

2013 2014 2015 2016 2017 2018

(年度)

4号館建設

工具器具備品

(単位：百万円)

14,000

12,000

10,000

8,000

6,000

4,000

2,000

0

取得価格

期末帳簿価格

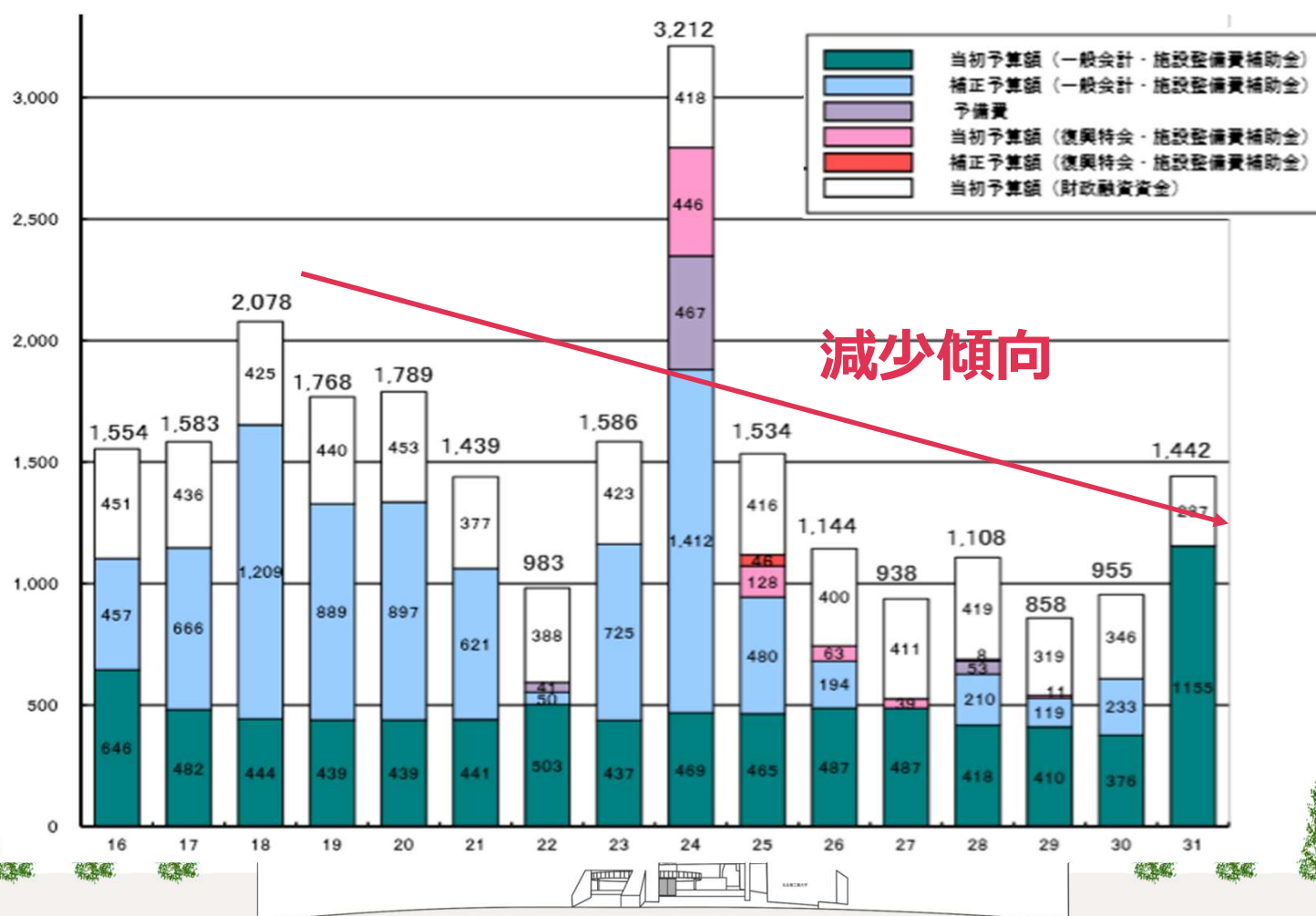
2013 2014 2015 2016 2017 2018

(年度)

補正予算による整備

国立大学法人等施設整備費予算額の推移

- ・ 国の予算は極めて厳しい状況
- ・ 教育研究活動の基盤である施設・設備の計画的な更新が課題





施設の老朽化





大学基金事業へ寄附のお願い

名古屋工業大学基金



一般基金

大学の教育研究、社会貢献、国際交流など大学の活動推進のため、幅広く活用する基金です。

- ✓ 奨学・留学学生支援
- ✓ 課外活動支援
- ✓ 外国人留学生支援等国際交流
- ✓ 学術研究助成
- ✓ 教育研究成果社会還元
- ✓ 教育研究環境整備

特定基金

大学の特定の事業やプロジェクトなどの支援に活用する基金です。

- ✓ 名工大発ベンチャー応援基金
- ✓ 緑化基金

現物資産基金

土地、建物、株式などの現物資産をご寄附いただいた場合、所定の手続きにより、**みなし譲渡所得税が非課税**となります。

ひとづくり未来基金

経済的な理由により、修学が困難な学生を支援する基金です。

個人寄附の場合、確定申告の際に**所得控除**又は**税額控除**の**いずれか有利な方**をお選びいただけます。
(詳しくは下記URLへ)

- ✓ 授業料免除
- ✓ 奨学金支給
- ✓ TA・RA手当負担 など

<https://www.nitech.ac.jp/hitodukuri/>

<https://www.nitech.ac.jp/kikin/index.html>

名工大基金

検索



大学基金事業へ寄附のお願い

学生への支援 28百万円 (2018年度実績)

- 学生の海外派遣(留学)支援
- 学生への奨学金支給
- 学生プロジェクト・課外活動支援



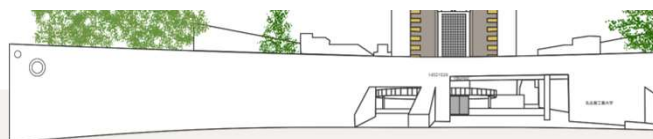
国際交流の推進 8百万円 (2018年度実績)

- 海外からの留学生への支援
- 国際交流事業



教育環境の整備

- NITch cosmo village(国際学生寮)の整備
⇒ 基金を活用して、敷地の一部を取得(2016年度)





大学基金事業へ寄附のお願い

京セラ株 母校・鹿児島大に寄付 稲盛氏、80億円相当

2017/11/17 18:22

[保存](#) [共有](#) [印刷](#) [ツイート](#) [シェア](#) [LINEで送る](#)

京セラ創業者の稲盛和夫氏が母校の鹿児島大学に同社の株式100万株を寄付することになった。稲盛氏の個人資産の一部で、同大学で開いた式典で前田芳貴学長が目録を受け取った。同社の株価（17日終値）で計算すると、時価で約80億円に相当する。

同大学は「鹿児島大学稲盛和夫基金（仮称）」を新設し、株式の配当金収益を教育・研究の充実・発展に役立てる方針。2018年3月期の同社の1株あたり年間配当金は120円の予想だ。

稲盛氏は鹿児島市生まれで、1955年に同大学工学部を卒業。99年には同大学初の名誉博士号を授与された。これまでも合計で約21億円を同大学に寄付している。



京セラ株を寄付する稲盛氏(左)と目録を受け取った前田学長(鹿児島市)

[画像の拡大](#)

2017/11/17 日本経済新聞 <https://www.nikkei.com/article/DGXMZO23617960X11C17A1LX0000/>

ぐるなび会長、50億円の個人寄付 東工大など3校に

(2018/3/1 05:00)

[ツイート](#) [シェア 109](#) [LINEで送る](#)


寄付により建設される東工大の建物内観イメージ（隈研吾建築都市設計事務所提供）

ぐるなび創業者で会長・最高経営責任者（CEO）の滝久雄氏は、東京工業大学、お茶の水女子大学、東京芸術大学の3校に計50億円の寄付を行った。いずれも留学生と日本人学生の国際交流の建物建設に向けたもので、建築家の隈研吾氏が設計し、館内にはアート作品を展示する。寄付を通して自身の思いを実現する上で、出身校を重視しつつ他大学も後押しする点が注目される。

滝会長の母校である東工大では、滝夫妻の個人寄付30億円で全建設費をまかなう。同大の提案により、建物名は夫妻の名を冠した「Hisao&Hiroko Taki Plaza」となる。

AD

2018/3/1 日刊工業新聞 <https://www.nikkan.co.jp/articles/view/00463842>

<本学での事例>

- ・ 2015年度 遺贈により、卒業生(S39工業化学卒)ご家族から、1,000万円のご寄附
- ・ 2016年度 卒業生から、500万円のご寄附
- ・ 2018年度 卒業生(S49機械卒)から、ソーラーカー部の活動資金として100万円のご寄附
- ・ 2018年度 卒業生(S36金属卒)から、ヨット部の活動資金として500万円のご寄附
- ・ 2019年度 卒業生(S55電気卒)から、ソーラーカー部の活動資金として100万円のご寄附



大学基金事業へ寄附のお願い

名古屋工業大学は、産業界、地域社会
そして卒業生の皆様から支持される
魅力的な大学づくりを目指しています。

世界へ羽ばたく多くの学生・研究者を支援するため、
皆様からのご寄附・ご支援をお願いいたします。

ご寄附のお願い

皆様からの寄附金は、本学の教育研究、社会貢献、国際交流
などの活動支援に活用させていただきます。

